



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL http://www.sato.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	85,016	8.0	4,675	9.0	4,381	1.6	3,565	30.8
29年3月期第3四半期	78,739	△0.0	4,288	3.3	4,313	9.8	2,725	23.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,873百万円 (35.9%) 29年3月期第3四半期 3,586百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	106.36	106.22
29年3月期第3四半期	81.29	81.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	107,307	57,300	52.0	1,665.10
29年3月期	104,280	54,217	50.8	1,579.53

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 55,825百万円 29年3月期 52,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
30年3月期	-	32.00	-		
30年3月期(予想)				33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,500	6.8	6,200	1.6	5,900	8.7	4,500	39.7	134.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	34,921,242株	29年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,394,683株	29年3月期	1,394,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	33,526,912株	29年3月期3Q	33,526,457株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」、そして「変わりゆく社会から必要とされ続け、世界中のお客さまから最も信頼される会社になる」というビジョンを実現するため、2017年度を起点とする新たな5カ年の中期経営計画(2017~2021年度)をスタートさせました。本計画では自動認識ソリューション事業の収益力強化に加え、2019年度に素材事業の黒字化を達成し、グループとして持続可能な成長力と収益基盤を確立することをめざし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては諸施策を推進した結果、今期過去最高益を目指すコア事業である自動認識ソリューション事業は、日本が好調に推移し前年・計画を上回りました。また、DataLase社を中心とした素材事業は、研究開発がほぼ計画通りに進捗しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85,016百万円(前年同期比108.0%)、営業利益4,675百万円(同109.0%)、経常利益4,381百万円(同101.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,565百万円(同130.8%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当期より報告セグメントの区分を変更しております。前述の通り、当社グループは新たな中期経営計画のもと、今期より素材事業を本格的に立ち上げ、従来の自動認識ソリューション事業と並ぶコア事業に育て上げる事で新たな顧客価値を創造してまいります。これを受け、報告セグメントを従来の地域別からなる「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」の4報告セグメントから、事業別からなる「自動認識ソリューション事業(日本)」「自動認識ソリューション事業(海外)」「素材事業」の3報告セグメントに変更しております。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、製造業やEコマースを中心に需要が旺盛で、全ての市場で前年同期比増収となりました。また、第3四半期累計として過去最高の売上となり、前年・計画に対し増収増益を達成しました。

人手不足や労働者の高齢化が顕在化する日本では、労働生産性の向上によって経営を最適化することは各企業の共通課題となっています。こうした背景から自動化・省力化へのニーズが高まっており、RFIDや協働型ロボットを活用したソリューション商談も格段に増えています。また製造業やヘルスケア、食品市場などでは正確性の担保やトレーサビリティのニーズも同時に高まっています。

当社はお客さまの価値向上にこだわった「コト(ソリューション)売り」への意識改革を徹底し、戦略製品であるCLNXシリーズの販売台数が大きく伸ばしたほか、それに伴う保守サービスやサプライ製品、ソフトウェアを組み合わせたトータルソリューション商談の拡大により利益率も向上しました。今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、パートナーとの協業も絡めながらソリューション提案力を強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高52,971百万円(前年同期比106.4%)、営業利益4,059百万円(同136.0%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、一般的に世界経済の景気が緩やかに回復し、第3四半期累計で増収増益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社においては、ブラジルのPRAKOLAR社が高付加価値ラベルの販売が増加し、増収増益であった一方で、ロシアのOKIL社が為替の影響や、生産性向上および新たな事業機会創出のための先行投資によるコスト増で粗利率が低下し、営業利益が前年を大きく下回り、全体として減益となりました。残りの各社によるベースビジネスは、戦略製品のCLNXシリーズの販売を軸に、お客さまの現場運用を改善する「コト(ソリューション)売り」の提供が進み、全体的に好調に推移しました。地域別では欧州地域において、営業力強化のための増員や為替影響によるコスト増、大口案件による製品ミックス悪化で収益性が悪化しましたが、好調に推移した米州、アジア・オセアニア地域がカバーし増収増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高31,829百万円(前年同期比110.1% [為替影響を除く前年同期比102.6%])、営業利益1,763百万円(同127.1%)となりました。

<素材事業>

2017年1月に完全子会社化した英国DataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸として今期より本格的に取り組む素材事業は、DataLase社の既存顧客向け売上を新規に取り込む一方で、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費や、同社に係るのれん償却費をほぼ計画どおり計上しました。

DataLase社においては、複数のパートナーや顧客と技術開発やIDPの本格展開に向けた商談を継続して進めており、2017年11月には米国カリフォルニア州のパロアルト市にある米Xerox社のPARC（同社の100%子会社の研究所）においてIDP技術のマルチカラー化に関わる共同研究を開始しました。また、DataLase社と既存グループ会社間での技術交流や、新たな顧客ニーズの掘り起しなど、既存事業とのシナジー効果創出に向けた具体的な取り組みも既に開始しており、2019年度に黒字化、2020年度からの利益貢献を目指しています。

これらの取り組みにより、売上高215百万円（前年同期比278.9% [為替影響を除く前年同期比278.9%]）、営業損失1,083百万円（前年同期は営業損失158百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、107,307百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,027百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。

なお純資産は、配当金の支払を行った一方で、為替換算調整勘定が増加したこと等により3,083百万円増加し、57,300百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,402百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,247百万円の増加（前年同期比32.6%）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,011百万円及び減価償却費3,178百万円等であり、主な減少要因は、固定資産売却益2,595百万円、売上債権の増加額2,544百万円及び法人税等の支払額2,708百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,476百万円（前年同期比39.7%）となりました。

主な増加要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入3,854百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,463百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,619百万円の減少（前年同期比790.9%）となりました。

主な減少要因は、短期借入金の純減少額1,515百万円及び配当金の支払額2,083百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、事業が計画を上回って進捗していること等の状況に鑑み、平成30年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想

売上高	113,500百万円	（前回予想 113,500百万円）
営業利益	6,200百万円	（ 同 6,000百万円）
経常利益	5,900百万円	（ 同 5,800百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500百万円	（ 同 4,500百万円）

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル111円、1ユーロ130円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,139	14,578
受取手形及び売掛金	23,215	25,941
有価証券	236	218
商品及び製品	7,585	8,091
仕掛品	607	494
原材料及び貯蔵品	2,798	3,313
その他	4,156	4,674
貸倒引当金	△168	△257
流動資産合計	55,571	57,054
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,496	11,091
土地	7,066	7,633
その他(純額)	9,788	12,257
有形固定資産合計	27,351	30,982
無形固定資産		
のれん	10,942	10,095
その他	5,664	5,259
無形固定資産合計	16,607	15,355
投資その他の資産	4,750	3,916
固定資産合計	48,709	50,253
資産合計	104,280	107,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702	7,163
電子記録債務	11,668	11,754
短期借入金	4,338	2,791
未払金	1,876	2,714
未払法人税等	1,714	1,795
引当金	471	578
その他	6,674	7,110
流動負債合計	34,446	33,908
固定負債		
長期借入金	8,663	8,899
退職給付に係る負債	2,345	2,407
その他	4,607	4,791
固定負債合計	15,616	16,099
負債合計	50,063	50,007

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,775	7,712
利益剰余金	39,162	40,636
自己株式	△2,659	△2,661
株主資本合計	52,747	54,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	854	2,298
退職給付に係る調整累計額	△645	△630
その他の包括利益累計額合計	209	1,669
新株予約権	99	99
非支配株主持分	1,160	1,375
純資産合計	54,217	57,300
負債純資産合計	104,280	107,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	78,739	85,016
売上原価	45,573	48,626
売上総利益	33,166	36,389
販売費及び一般管理費	28,877	31,714
営業利益	4,288	4,675
営業外収益		
受取利息	104	98
受取配当金	12	32
為替差益	27	—
受取賃貸料	107	78
その他	176	157
営業外収益合計	427	366
営業外費用		
支払利息	92	101
為替差損	—	170
売上割引	43	44
支払補償費	3	81
貸倒引当金繰入額	—	89
持分法による投資損失	161	3
その他	102	170
営業外費用合計	402	661
経常利益	4,313	4,381
特別利益		
固定資産売却益	14	2,759
特別利益合計	14	2,759
特別損失		
固定資産除却損	6	115
固定資産売却損	3	164
減損損失	—	499
債務保証損失引当金繰入額	—	350
特別損失合計	9	1,129
税金等調整前四半期純利益	4,317	6,011
法人税、住民税及び事業税	1,721	3,022
法人税等調整額	△175	△431
法人税等合計	1,545	2,591
四半期純利益	2,772	3,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	△145
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,725	3,565

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	2,772	3,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	908	1,437
退職給付に係る調整額	123	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△218	△0
その他の包括利益合計	813	1,452
四半期包括利益	3,586	4,873
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,381	5,024
非支配株主に係る四半期包括利益	204	△151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,317	6,011
減価償却費	2,934	3,178
のれん償却額	881	967
減損損失	—	499
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	350
固定資産売却損益(△は益)	△10	△2,595
固定資産除却損	6	115
引当金の増減額(△は減少)	△26	△64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	68
受取利息及び受取配当金	△116	△130
支払利息	92	101
為替差損益(△は益)	74	△219
売上債権の増減額(△は増加)	△1,047	△2,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449	△729
仕入債務の増減額(△は減少)	11,130	△531
未払金の増減額(△は減少)	△9,885	487
その他	275	△177
小計	8,105	4,923
利息及び配当金の受取額	116	130
利息の支払額	△92	△99
法人税等の支払額	△1,334	△2,708
法人税等の還付額	91	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,887	2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,590	△225
定期預金の払戻による収入	2,332	427
有形固定資産の取得による支出	△3,216	△4,463
無形固定資産の取得による支出	△507	△984
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	3,854
その他	227	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,721	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,699	△1,515
長期借入れによる収入	5,899	333
長期借入金の返済による支出	△190	△123
自己株式の売却による収入	500	—
リース債務の返済による支出	△518	△534
配当金の支払額	△1,943	△2,083
その他	△506	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△3,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,674	△2,402
現金及び現金同等物の期首残高	16,212	16,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,886	14,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社及び国内連結子会社は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが海外における事業拡大を図っている中で中期計画の見直しを行ったことを契機に、国内においても有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適正に示すと判断したことによるものです。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	素材事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	49,765	28,896	77	78,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,103	5,692	5	9,801
計	53,869	34,589	83	88,541
セグメント利益又は損失(△)	2,985	1,386	△158	4,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,214
セグメント間取引消去	△8
のれんの償却額	△12
棚卸資産の調整額	95
四半期連結損益計算書の営業利益	4,288

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	素材事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	52,971	31,829	215	85,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,616	6,475	50	11,142
計	57,588	38,304	265	96,158
セグメント利益又は損失（△）	4,059	1,763	△1,083	4,739

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,739
セグメント間取引消去	△11
棚卸資産の調整額	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	4,675

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成29年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。DataLase社の完全子会社化に伴い、今期より素材事業を本格的に立ち上げ、従来の自動認識ソリューション事業と並ぶコア事業に育て上げる事で新たな顧客価値を創造してまいります。これを受け、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の地域別からなる「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」の4報告セグメントから、事業別からなる「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」「素材事業」の3報告セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動認識ソリューション事業（日本）」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業用資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては84百万円であります。

「自動認識ソリューション事業（海外）」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては414百万円であります。